



平成 29 年 6 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ソ ル ク シ ー ズ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 長 尾 章  
(東証第一部・コード4284)  
問 合 わ せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 金 成 宏 季  
TEL: 03-6722-5011 (代表)  
URL: <http://www.solxyz.co.jp>

## 株式会社アックスの株式譲受に関するお知らせ

当社は、本日、株式会社イーフロー（本社：東京都渋谷区、社長：眞壁 幸一 以下、イーフロー）との間で、イーフローが保有する株式会社アックス（本社：京都市中京区、社長：竹岡 尚三 以下、アックス）の株式を譲受することを決定しましたので、お知らせいたします。

### I. 株式譲受の理由

アックスは、設立以来、UNIXやネットワークの技術開発を中心に、独自に開発した家電用機器や携帯電話向けのOSを提供するなど、実績を挙げてきました。最近では、その様な技術力を背景に、新世代の移動体機器や情報家電に向けた新しい技術開発を行っており、その成果として、名古屋大学が開発、公開し、名古屋大学発ベンチャー企業 株式会社ティアフォー（本社：愛知県名古屋市、社長：竹岡 尚三 以下、ティアフォー）社が応用システムを開発・提供している、自動運転用基本ソフトウェアである「Autoware」の開発協力、サポート、コンサルテーションを行う他、今後、自動運転等に必要不可欠となる人工知能の技術開発も行っております。

一方、当社は、グループ企業である株式会社エクスマーションや株式会社イー・アイ・ソルを中心に、自動運転分野での設計支援や開発協力を推進しており、先日、それらの事業推進に寄与する事を目的に、豊田通商株式会社との資本業務提携を締結しました。また、ストック型ビジネスの主力として当社が開発・提供を行っているクラウドサービス「Fleekdrive」・「Fleekform」の更なる進化・発展を推進するためにクラウドサービスに対する人工知能の搭載を計画しており、具体的な検討を開始したところです。

その様な状況の中、当社の企業価値向上とシナジー効果についての検討を重ね、アックスの株式を譲受することで、イーフローと契約に至ったものであります。

## II. アックスの概要

(1) 商号	株式会社アックス	
(2) 所在地	京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町 280 番地	
(3) 代表者	代表取締役会長兼社長 竹岡 尚三	
(4) 主な事業	ソフトウェアの開発、自社製ソフトウェアの開発・販売	
(5) 資本金	265 百万円 (平成 28 年 12 月末)	
(6) 設立年月日	平成 4 年 4 月 15 日	
(7) 売上高	190 百万円 (平成 28 年 12 月期)	
(8) 決算期	12 月 31 日	
(9) 主な取引先	豊田通商株式会社、株式会社ネクスティ エレクトロニクス (旧豊通エレクトロニクス)、名古屋大学	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

※資産の額及び株主構成につきましては、アックスからの強い要請により公表しておりません。

※株式の取得価額については株式取得の相手方イーフローからの強い要請により非開示とさせていただきますが、本取得価額は当社の連結純資産の 1%未満です。

## III. 株式取得の相手の概要

(1) 商号	株式会社イーフロー	
(2) 所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷 4 丁目 2 番 12 号	
(3) 代表者	代表取締役社長 眞壁 幸一	
(4) 主な事業	ソフトウェア開発事業、サービスプラットフォーム事業	
(5) 資本金	50 百万円 (平成 29 年 3 月末)	
(6) 設立年月日	平成 16 年 9 月 8 日	
(7) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

※資産の額及び株主構成につきましては、イーフローからの強い要請により公表しておりません。

## IV. 譲受株式数、譲受前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株	議決権の数：0 個、所有割合：0%
(2) 譲受株式数	253,000 株	議決権の数：253,000 個、所有割合：14.1%
(3) 異動後の所有株式数	253,000 株	議決権の数：253,000 個、所有割合：14.1%

## V. 今後の日程

(1) 株式譲渡契約締結日	平成 29 年 6 月 14 日
(2) 株式譲渡実行日	平成 29 年 6 月 21 日 (予定)

## VI. 今後の見通し

本譲渡に伴う平成 29 年 12 月期業績に与える影響につきましては軽微です。

以上